

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	新潟市（旧西蒲原郡 中之口村）、燕市（旧燕市）
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	羽黒
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の西蒲原平野中央部に位置する農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和30年代に基盤整備が行われたが、区画は10a程度と小さく、排水路は土水路で農道幅員も狭いことから、農作業の効率化が図られない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 81ha

主要工事計画： 区画整理 80ha（整地工 80ha、道路工 9km、用水路 10km、排水路 11km、暗渠排水 76ha）

総事業費： 1,336百万円（計画総事業費：1,218百万円）

工期： 平成17年度～平成29年度（計画工期：平成17年度～平成27年度）

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

本地区の区画整理及び暗渠排水は完了しており、平成26年度までの進捗率は83.4%である。今後は、附帯工事及び換地作業を進める予定である。

①計画工期に対して著しい変更が認められないか？

本地区は、平成17年度に採択され平成27年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において、埋蔵文化財が発見され埋蔵文化財調査等の対策が必要になったこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成29年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか？

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「県営かんがい排水事業西蒲原排水地区」である。平成26年度までの県営事業の進捗状況は78%であり、本地区の平成30年度の供用開始に

向け、各事業ともに整備を進めている。

- ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか？

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」(H27.3)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか？

本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	281	220	△22%
	うち販売農家	281	220	△22%
	うち事業体	0	0	—
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	109	214	196%
	うち販売農家	38	97	255%
	うち事業体	71	117	165%

集計範囲：関係3集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満であるか？

現計画(81ha)から受益面積の変更は生じていない。

- ②主要工事計画の著しい変更が認められないか？

計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか？

平成27年度時点における総事業費は1,336百万円であり、現計画の1,218百万円から118百万円増額となっている。これは現地精査による排水路工延長の増などによるものである。

- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか？

新潟市農業構想(H18.4)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果(B/C) 1.08 (現計画時：1.04)

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、新潟市農村環境計画(H24.3)で「農業振興エリア」として位置付けられており、タニシ、フナ、カワニナ、タモロコ等の水生生物が生息しているため、ビオトープ池を設置することで生息環境に配慮するなど、生態系の保全を行い自然環境との調和を図る。

カ 事業コスト縮減等の可能性

農道整備における盛土に購入土を予定していたが、他事業の発生残土を使用するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

本地区は、ほ場整備を契機に法人（(有)アグリビジネス羽黒）が設立され、地域の営農体制の整備が進んでいる。

農地中間管理事業を活用し、法人などへの農地集積を進めた結果、担い手への集積率が8%（H16）から45%（H26）に増加している。また、大豆転作のほか、ブロッコリーなどの園芸作物の生産や近隣施設での直接販売に取り組むなど、経営基盤の強化や地域農業の発展を図っており、受益農家、西蒲原土地改良区及び新潟市では、早期の整備を強く要望している。

ク その他

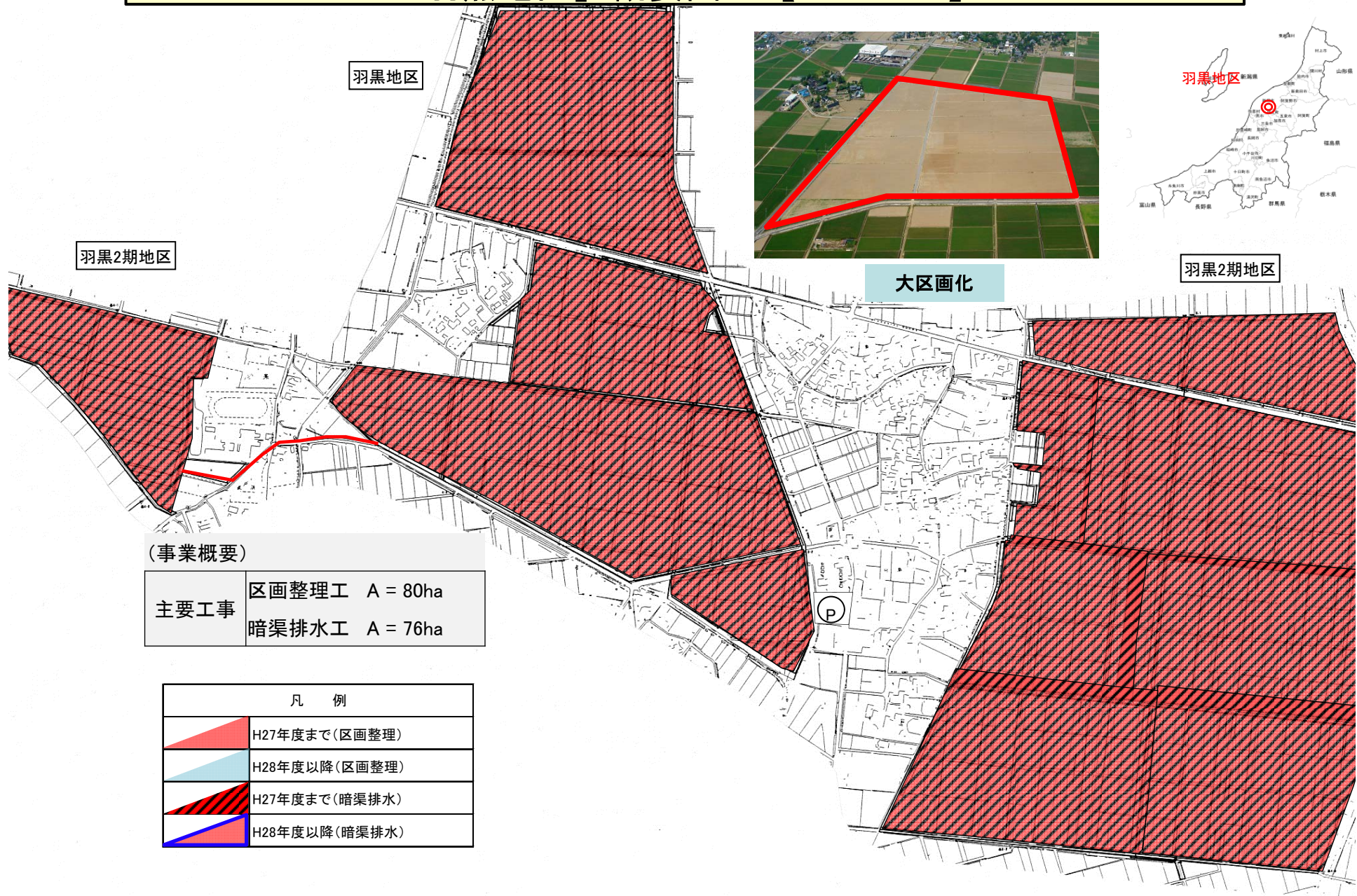
・第1回計画変更年月日（計画確定日）平成24年5月10日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成28年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	埋蔵文化財調査との協議・調整の難航及び厳しい財政事情から事業が遅延しているものの、区画整理と暗渠排水については完了しており、それに伴い生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ附帯工事や換地などの残工事を早期に完了させるとともに、大規模経営体への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農業経営にどのような効果をもたらしたかなどの定量的把握にも努められたい。
補 助 金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)

はぐろ

「羽黒地区」概要図 【NO. 7】



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	ふくいし (旧福井市)、 さかいし (旧坂井郡三国町)
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	かわにしちゅうぶ 川西中部
事業主体名	福井県	事業採択年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、福井県北西部に位置する農業地帯であり、水稻中心に大豆やそばなどの栽培に取り組んでいる。地区内は昭和40年までに基盤整備が行われたが区画は10a程度と小区画な湿田であり農道幅員も狭小なため営農に支障を来している。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 312ha

主要工事計画： 区画整理 270ha(整地工270ha、道路工32km、用水路35km、揚水機場1箇所、排水路19km、暗渠排水270ha、客土224ha)

総事業費： 5,519百万円（計画総事業費：5,256百万円）

工期： 平成17年度～平成28年度（計画工期：平成17年度～平成28年度）

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

本地区の区画整理はほぼ完了しており、暗渠排水についても約90%が整備済みであり、平成26年度までの進捗率は84.9%である。今後は、残事業及び換地作業を進める予定である。

①計画工期に対して著しい変更は認められないか？

本地区は、平成17年度に採択され平成28年完了に向け事業の進捗が図られている。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか？

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業九頭竜川下流地区」、「県営かんがい排水事業沖田用水地区及び九頭竜川左岸地区」である。平成26年度までの国営事業の進捗状況は83%であり、平成28年度春の送水供用開始に向け、各事業ともに整備を進めている。

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか？

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか？

国営事業の進捗に応じ本事業で整備するほ場整備や末端パイプラインの整備を進めており、国営事業から配水される用水路は別途県営かんがい排水事業で併せて整備を進めている。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の大規模化が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	397	210	△47%
	うち販売農家	395	204	△48%
	うち事業体	2	6	300%
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	54	238	441%
	うち販売農家	45	44	△ 2%
	うち事業体	9	194	2,156%

集計範囲：関係 8 農業集落

(出典：農林業センサス)

①受益面積の増又は減が10%未満であるか？

現計画（312ha）から受益面積の変更は生じていない。

②主要工事計画の著しい変更が認められないか？

計画どおりであり変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか？

平成27年度時点における総事業費は5,519百万円であり、現計画の5,256百万円から263百万円増額となっている。これは、物価変動及び基盤を嵩上げするための客土工の増によるものである。

②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか？

福井市及び坂井市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.59（現計画時：1.45）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、広大な水田地帯が広がって豊かな田園風景が形成されている。本事業においても生態系調査に取り組み、排水路の一部に水田魚道や魚巢ブロック等を整備しており、整備後の遡上調査ではメダカやドジョウ等が確認されたところである。

なお、工事実施では排出ガス対策型や低騒音・低振動型の建設機械を使用するほか、水路工事では仮排水路等を施工し濁水防止流出を図るなど環境負荷の低減に努めている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

・本地区の客土材及びパイプライン基礎砂については、他事業発生土（福井港湾の浚渫事業）を活用しコスト縮減を図ってきたところである。今後の残事業につ

いても積極的にコスト縮減に努めるものとする。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、ほ場整備を契機に（農）メガファーム鶉（うずら）が設立され、経営規模の拡大が図られ、地域の営農体制の整備が進んでおり、担い手集積率は1.9% (H16) から78.4% (H26) に増加している。

今後は、集落単位を越えた「広域」営農体制を目指し、更なる農地集積を進めるとともに、水稻と大豆等複合経営を推進し、経営体の経営基盤の強化や地域農業の発展を図るため、早期完了を目指すこととしており、受益農家、九頭竜川左岸用水土地改良区及び福井市、坂井市では、早期の整備を強く要望している。

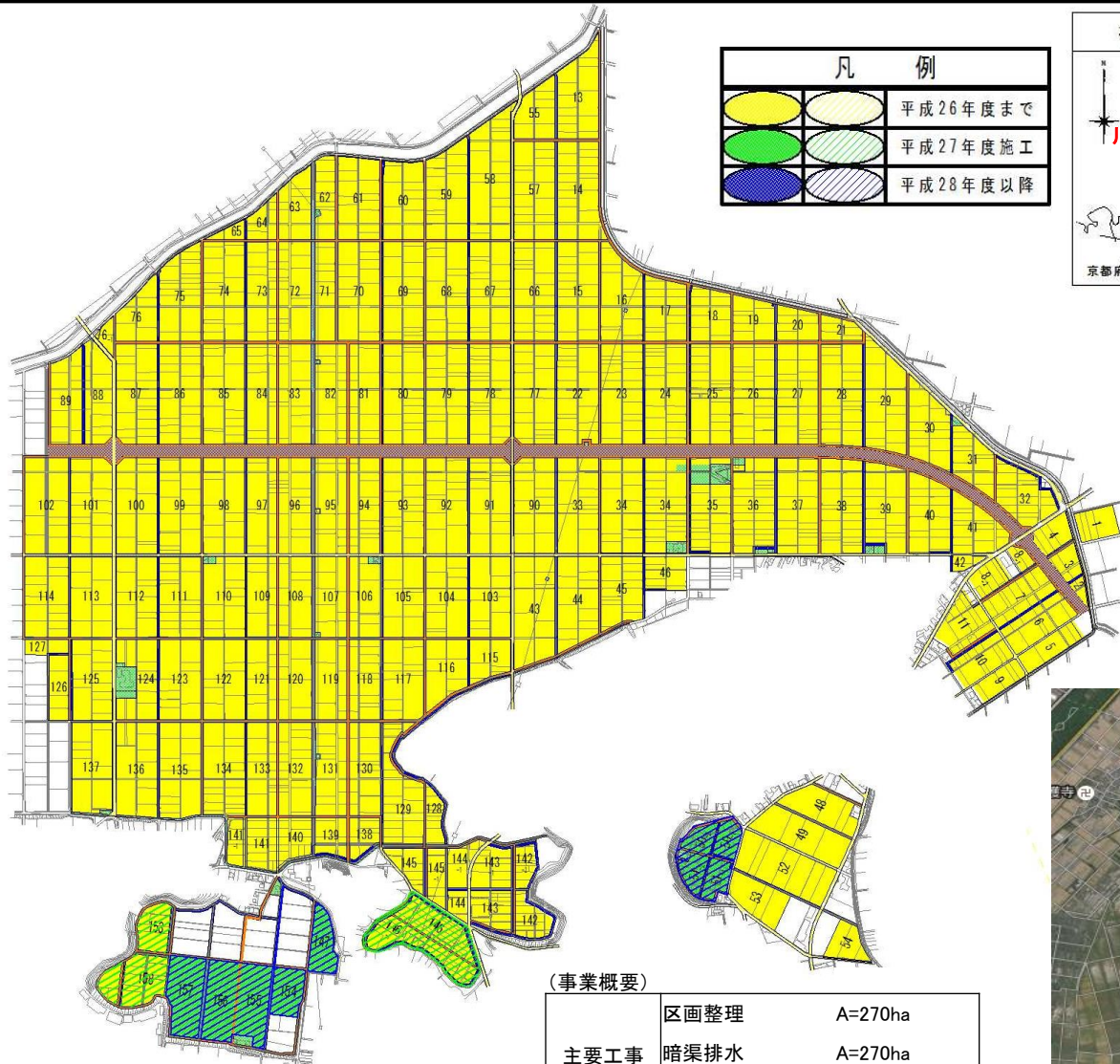
ク その他

第2回計画変更年月日 平成25年3月21日

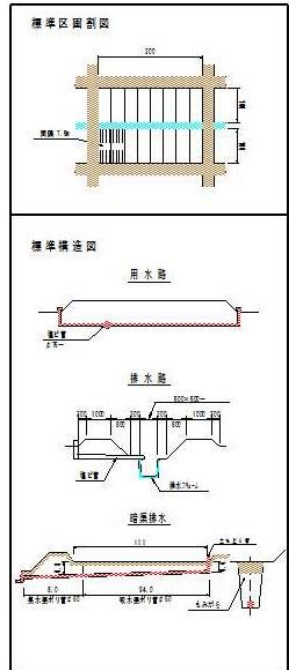
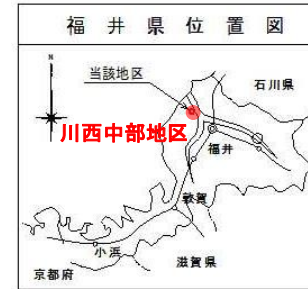
事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成28年度予算を要求する。
第三者見	客土工における他事業との協議・調整から事業が遅延しているものの、区画整理についてはほぼ完了しており、それに伴い大規模経営体への農地集積や生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ暗渠排水や換地などの残工事の早期完了に向けて努力されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農業経営にどのような効果をもたらしたかなどの定量的把握にも努められたい。
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)

かわにし ちゅうぶ 「川西中部地区」事業概要図 【NO. 8】



凡 例	
	平成26年度まで
	平成27年度施工
	平成28年度以降



大区画化



(事業概要)

主要工事	区画整理	A=270ha
	暗渠排水	A=270ha
	客土	A=224ha

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	徳島県	関係市町村名	阿南市
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	地区名	ながいけせいぶ 長生西部
事業主体名	徳島県	事業採択年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、徳島県東部に位置した水田地帯であり、水稻や大豆などが栽培されてきたが、区画が不整形で農道も未整備、水路は土水路の用排兼用水路であるため、営農に支障を来している。 このため、区画整理を実施することにより、農地の区画形状、道路、用排水路を一体的に整備し、営農の効率化を図るとともに、水稻と野菜作との複合経営を中心とした生産性の高い農業への転換を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 53ha (計画58ha) 主要工事計画： 区画整理 53ha (整地工53ha、道路工 6 km、用水路 8 km、排水路 5 km) 暗渠排水 22ha 客土 7ha 総事業費： 1,032百万円 (計画総事業費：1,150百万円) 工期： 平成12年度～平成29年度 (計画工期：平成12年度～平成16年度)			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区は、関連する河川の堤防整備の関係から事業工期が延伸しており、平成26年度までの進捗率は22.4%となっている。 ①計画工期に対して著しい変更は認められないか？ 本地区は、地区内を縦横する桑野川の堤防改修等を行う緊急対策事業（国土交通省）が事業化されたことに伴い、当該緊急対策事業の工事完了後に換地計画の作成及び区画整理工事に着手することとしたことから、大幅な工期の延伸が生じたものである。その後は、区画整理にも着手し、平成29年度完了に向け計画的に事業進捗が図られている。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか？ 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 本地区の関連事業は、「国営総合農地防災事業那賀川地区」であり、平成26年度までの国営事業の進捗率は、44.3%となっており、受益地への早期送水に向け、各施設の整備を進めている。 ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われ			

ているか？

農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか？

国営事業の進捗に応じ本事業で整備する揚水機場は、整備済みである。なお、国営事業からの用水供給は、別途県営水利施設整備事業（予定）で計画中である。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

①受益面積の増又は減が10%未満であるか？

受益面積の減は10%未満である（△8.6%）。

②主要工事計画の著しい変更が認められないか？

主要工事計画の著しい変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）本地区において、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか？

工法や事業量の変更に伴う事業費減分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）は28百万円（△2.4%）であり、計画事業費の10%未満である。

②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか？

阿南市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.91（現計画時：1.22）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、広大な水田地帯がひろがり豊かな田園風景が形成され、桑野川及びその支流の大津田川に挟まれた扇状地に展開する平野に位置し、豊かな自然環境が残っており、阿南市の田園環境整備マスタープランにおいては環境配慮区域となっている。

平成23年度の徳島県田園環境検討委員会において、本地区も諮られ、水生動植物への対策を行うこととなっており、魚巢ブロックや軽量柵渠の底部に現地で発生した石や土砂を戻すことによる生物環境配慮対策等、各専門家の意見を聞きながら事業実施してきたところである。

今後も、残工事の実施に際して環境負荷の低い機械を使う等、環境等の調和への配慮に努めていく。

カ 事業コスト縮減等の可能性

工事実施時において、盛土材の材料（土砂）について、他事業により発生した建設残土を利用することにより、資源の有効活用と建設コストを抑えることができた。

今後も、残工事の実施に際して、積極的なコスト縮減に努めていく。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

関係する三村土地改良区の受益地では、水稻中心の栽培がなされ、また高齢化も進んでいることから、区画整理を行い、国営事業の用水も活用し、水稻と野菜作との複合経営を中心とした生産性の高い農業への転換を図ることで、担い手農家を中心とした農業経営が進められており、担い手集積率は6%（H12）から21%（H26）に増加している。

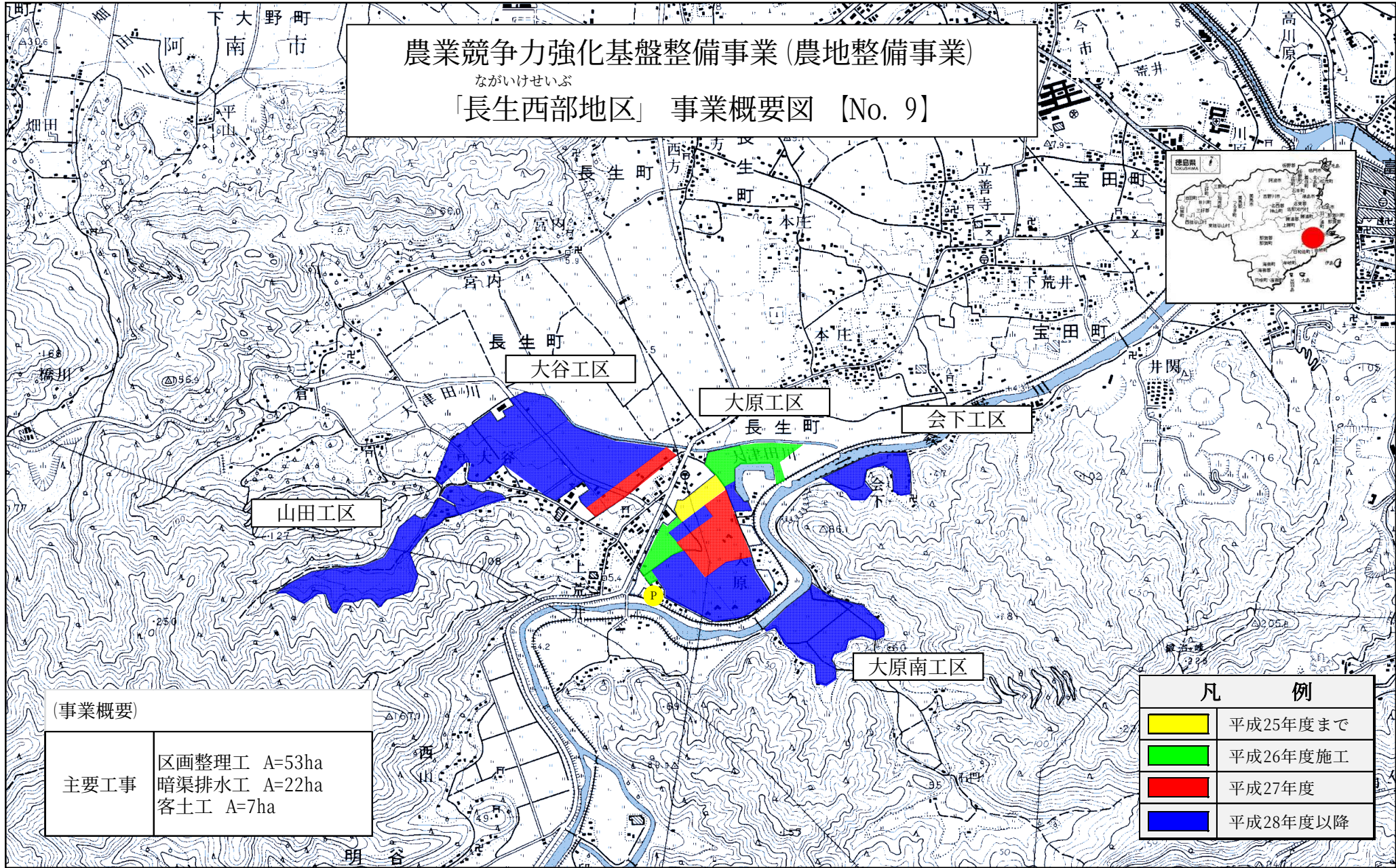
市及び改良区では、今後、農地中間管理事業を活用し、更なる集積の向上を図

ることとしており、本事業の早期完成を強く要望している。 ク その他 特になし。	
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成28年度予算を要求する。
第三者 の意見	工期長期化の要因となっていた河川整備事業が完了し、今後、本地区の計画的な事業実施が可能となっている。 地元関係者の意向を踏まえ、水辺環境等への配慮や事業コストの縮減を図りつつ、事業効果の早期発現を目指した事業の進捗が望まれる。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）

ながいけせいぶ

「長生西部地区」事業概要図【No. 9】



(事業概要)

主要工事

区画整理工 A=53ha
暗渠排水工 A=22ha
客土工 A=7ha

凡 例

	平成25年度まで
	平成26年度施工
	平成27年度
	平成28年度以降